

令和5年第8回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

(令和5年12月7日～12月12日)

1 田中 昭（周南市民の会）

1 これからの学校給食費の在り方について

- (1) 学校給食法の第11条には、「学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費のうち政令で定めるものは、義務教育諸学校の設置者の負担とする。」「2、前項に規定する経費以外の学校給食に要する経費（以下、「学校給食費」という）は、学校給食を受ける児童又は生徒の学校教育法第16条に規定する保護者の負担とする。」とある。これは、給食に係る経費の負担区分を定めたものであって、設置者の判断で負担軽減を図ることは可能で、保護者の負担軽減を禁止する趣旨ではない。他の市町においては給食費の無償化や補助を行っている自治体もあるが、本市の考えを問う。
- (2) 競艇事業会計から子ども未来夢基金へ近年多額の繰入れを行っている。物価高騰に伴う食材費・燃料費等の上昇を受けて、令和6年度から小中学校給食費の値上げの方針が出されているが、今こそ基金を活用し、学校給食費の保護者の負担軽減のために補助を行うべきと考えるがどうか。

2 30年後の周南市のために今こそ必要な施策について

- (1) 大田原自然の家について、以下を問う。
 - ア 本施設の設置目的は。
 - イ 近年の利用状況、活動内容、活動実績は。
 - ウ 今後の施設の在り方は。
- (2) 鹿野地域のせせらぎ・豊鹿里パーク周辺を小中学校の宿泊学習・自然体験活動のできる施設として整備し、本市独自の教育活動の拠点としてはどうか。
- (3) 回天記念館について、以下を問う。
 - ア 本施設の設置目的は。
 - イ 近年の利用状況、活動内容、成果は。
 - ウ 今後の施設リニューアルなどの計画は。
- (4) 富田から周南大橋を渡ると埋立地には工場地帯がある。そこから仙島・黒髪島、そして大津島へと橋を架け、陸続きとしてはどうか。

2 山本真吾（未来ラボ）

1 公共工事の平準化について

- (1) 公共工事において、受注する企業の人材や資機材の効率的な活用に支障が出ないよう、時期によって工事量の差がなるべくないことが望ましい。本市においても施工時期の平準化に取り組んでいるところであるが、国土交通省が推進する「平準化の促進に向けた取組（「さ・し・す・せ・そ」の推進）」の取組状況について問う。
 - ア 「債務負担行為の活用」についてはどうか。

- イ 「柔軟な工期の設定」についてはどうか。
 - ウ 「速やかな繰越手続」についてはどうか。
 - エ 「積算の前倒し」についてはどうか。
 - オ 「早期執行のための目標設定」についてはどうか。
- (2) 本市の平準化の取組を、どのように評価しているか。

2 学び・交流プラザについて

- (1) 学び・交流プラザについて、以下を問う。
- ア 交流室は前日17時までに予約をしていないと、たとえ当日空室であっても利用できない。打合せや会議等でより気軽に利用しやすい交流室となるよう、予約なしで利用できるようにはならないか。
 - イ 学び・交流プラザの利用開始は9時、館内の入場は8時45分からであるため、8時45分より早く着いた場合は外で待つことになる。8時30分から入館できるようにはならないか。

3 遠藤伸一（公明党）

1 「子どもまんなか社会」の実現について

- (1) 令和5年5月2日に「周南市子どもまんなか宣言」が発表された。今後の取組について、以下を問う。
- ア どのような体制で取り組むのか。また、推進本部が担うべき役割は。
 - イ 「市町村子ども計画」と「周南市子ども・子育て支援事業計画」の関係性は。
 - ウ 子ども基本法及び児童の権利に関する条約を市民に分かりやすく周知してはどうか。

2 大学を生かしたまちづくりについて

- (1) 周南公立大学の定員が全て充足すれば、令和9年度には学生が800人増加し、最大で1,920人となる見込みである。学生が急増することで想定される課題について、以下を問う。
- ア 交通マナー・ごみ出しのルール違反、深夜の騒音など周辺住民への影響が懸念されるが、どのように対応するのか。
 - イ 学生数の増加見込みに対し、現在の民間アパートの部屋数で十分対応できるのか。今後の見通しは。
 - ウ 大学が運営する学生寮の建設を検討してはどうか。
 - エ 学生が自治会に加入し、かつ自治会の清掃活動や行事、役員会の手伝いなどに参加することを条件にした地域対応活用による市営住宅の目的外使用を検討してはどうか。

4 佐々木照彦（志高会）

1 六次産業化と地域ブランドの推進について

- (1) 令和2年3月策定の第3次周南市地産地消促進計画は4年目を迎えた。六次産業化の促進や地域製品のブランド力向上など、地元食材への需要を高める事業展開が一層求められるが、本市の取組を問う。

2 教員等の業務効率化と児童生徒の関わりについて

- (1) 教員の業務の効率化により、教員と児童生徒との関わり方に変化はあるか。
- (2) 児童生徒の出欠や健康状態等をアプリで連絡することができる業務支援システムの導入について、本市の考えを問う。

3 今後の経済対策について

- (1) コロナ禍や物価高騰等による影響から脱却し、地域経済を早期回復させるため、令和6年度予算においても、積極的な経済対策を行うべきと考える。このことについて、本市の姿勢を問う。

5 小林雄二（周南市民の会）

1 公共交通の現状とその対応について

- (1) 今年で合併20周年となる本市の人口は、合併当時の約15万8,000人から約13万7,000人と2万人以上減少しており、少子高齢化の傾向が続いている。その中で、地域公共交通は地域住民にとって重要な位置づけとなっているが、バス路線の見直しや廃止が今日の課題となっている。そこで、合併以降の公共交通施策について、以下を問う。
ア バス路線の見直し・減便に対して、どのような対策を講じてきたのか。
イ バス路線の廃止に対して、どのような対策を講じてきたのか。
ウ 今までバス路線がなかったところにバス路線が新設された例はあるか。
エ 奥四熊、川曲方面のバス路線が来年の3月で廃止されるとのことだが、市としてどのような対策を講じるのか。利用者からは、「今は、子どもが在宅の時には、送迎してもらっているが、仕事で不在だと、徳山中央病院へ通院、検査の時等時間がかかる。又下松の病院へ紹介されて受診に行くことになり、すべて徳山駅で乗り換えで体力的にしんどい。又、〇〇が湯野温泉病院に入院中で、新南陽駅で乗り換える。防長バスが頼りです。2年前運転免許証返納したのが悔やまれます。タクシー使うと生活が成り立ちません。」との切実な声を聞いており、取り残さないようにしてほしいと思うがどうか。

2 小中学校のプールの利活用について

- (1) 周南緑地整備管理運営事業（PFI事業）において、新水泳場は屋内温水プールとし、学校プールとの共用化により充実した水泳授業を提供するとのことである。小中学校のプールの利活用について、本市の考えを問う。
ア いつ頃から新水泳場の温水プールで水泳授業を行うのか。また、全ての学校で行うことが前提となると思うがどうか。
イ 学校プールの地域開放も行わなくなって久しいが、各学校のプールは存続するのか。中学校においては、部活動とも関連すると思うがどうか。
ウ 本市における、小中学校のプールの利活用に関する基本方針はつくられているのか。

6 江崎加代子（公明党）

1 防災ラジオについて

- (1) 本市の防災ラジオについて、以下を問う。

- ア 普及率はどうか。
- イ 利用者からの反応はどうか。
- ウ 放送が入らないという声があるが、その対応は。
- エ (仮称) 徳山北部拠点施設に中継用のアンテナを設置することを提案するがどうか。

2 子供たちの学校生活について

- (1) 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)について、以下を問う。
 - ア 校内教育支援センター(スペシャルサポートルーム等)について、全ての小中学校に設置する必要があると思うが、現在の設置状況と今後の取組についての考えは。
 - イ 不登校の子供の「保護者の会」について、本市の現状は。
 - ウ タブレット端末を活用した心身の健康観察について、本市の取組は。
 - エ 学校の授業を自宅やスペシャルサポートルーム、教育支援センター等に配信し、オンライン指導できる指導体制を確立すべきだと考えるが、現状と今後の取組は。
- (2) 学校トイレに生理用品を設置してはどうか。

3 本市の消防行政について

- (1) 熊毛地域の消防について、以下を問う。
 - ア 熊毛地域において行方不明となった高齢者等の搜索体制はどうなっているか。
 - イ 救急車による搬送先医療機関の選定は消防の管轄で決まりがあるのか。

7 藤井康弘(志高会)

1 基礎自治体における産業振興政策の位置づけについて

- (1) 一般的に、基礎自治体である市町村は、これまでは、最優先課題として産業振興政策に積極的に取り組むということは、あまりなかったと言えるだろう。その理由としては2つ考えられる。一つは、地方交付税制度である。現行の地方交付税制度による各自治体への交付税の配分額は、基本的に「基準財政需要額-基準財政収入額」の差額補填方式により算定されるので、基準財政収入額が増えると交付税の配分額が減るという関係にある。そのため、なまじ自治体が積極的に産業振興政策に取り組んで税収を増やすと交付税の配分額を減らされてしまうことになるので、産業振興政策に優先的に取り組むインセンティブが働きにくいのである。いま一つは、国・県、特に県との役割分担論である。つまり、産業振興政策は主として県の仕事であり、市町村は住民に身近な生活環境の整備や住民福祉の向上に注力すべきであるという考え方である。これらは、市町村が産業振興政策に優先的に取り組まない消極的な理由として、まだ一定の存在意義を有していると言えるが、今は、これらを凌駕する市町村が産業振興政策に優先的に取り組まなければならない積極的な理由が、地方の市町村には生じている。それは、深刻な人口減少問題への対応である。就業の場に恵まれている大都市圏の自治体であれば、子育て支援などの住民福祉施策を優先して充実させることによって人口を増やすことができる。しかし、幾ら子育て支援が充実していても働く場がなければ住むことはできないのだから、就業の場に恵まれていない地方の自治体は、まず何よりも産業振興政策に取り組んで就業の場を創出しなければ、人

口減少に歯止めをかけることはできないのである。したがって、市長が強調されている「人口減少に抗う」ためには、何よりも産業振興政策に最優先で取り組んでいかなければならないと考えるが、どうか。

2 産業振興条例の制定について

- (1) 本市は産業振興政策に優先的に取り組んでいくという決意を内外に表明するために、産業振興条例を制定することを提唱する。産業振興条例は、いわゆる理念条例であるが、次のような実際上の効果が期待できる。第一に市外への効果である。すなわち、条例によって、行政、企業、市民など地域の諸主体が担うべき役割を明確化し、その諸主体が協同して産業振興に取り組む枠組みをつくり、地域を挙げて産業振興に積極的に取り組んでいることを地域外にアピールして、地域外企業の誘致促進などにつなげることである。第二に市内への効果である。住民福祉や教育への税の投入は市民の理解を得やすいが、税金を使って営利活動を行う企業や事業者への支援を行うことは市民の理解を得にくい。そこで、産業振興条例を制定する趣旨を市長が市民に説明することを通じて、産業振興政策の重要性を広く市民に理解してもらうのである。以上の理由から、ぜひとも条例を制定すべきと考えるがどうか。

3 産業振興政策における重点戦略について

- (1) 近時、地方自治体の産業振興政策の重点戦略については、アメリカのコロラド州リトルトン市における成功例から「エコノミック・ハンティングからエコノミック・ガーデニングへ」のスローガンの下に、企業誘致よりも創業支援を優先すべきとの主張が有力に唱えられているが、理想はそのとおりでとしても、現実には簡単ではない。やはり、企業誘致、創業支援、そして中小企業振興をバランスよく推進していくのが最良の産業振興政策であると考えがどうか。

4 企業誘致について

- (1) 事業所等設置奨励補助金、本社機能移転等促進補助金、周南市まちなかオフィス立地促進事業補助金、周南市情報・通信産業等支援補助金及びテナントミックス推進事業費補助金等の企業誘致を目的とした本市の各種制度の活用状況と成果及び課題を問う。
- (2) 企業誘致のための用地について、以下を問う。
 - ア 現在、市が直接提供できる企業誘致のための用地がないが、新たな用地開発の予定はないのか。
 - イ 民間が所有する不動産で企業誘致に適した物件を、空き家情報バンクのような手法を用いて、直接市が積極的に紹介するシステムを採用することはできないのか。
 - ウ 県が所有する徳山高校徳山北分校跡地を、県と共同で企業誘致用地として活用することを検討してはどうか。

5 創業支援について

- (1) 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の実施状況を問う。
- (2) 創業相談において、国・県の創業支援制度の積極的な活用によるサポートがなされているか。
- (3) どの市も押しなべて創業支援のための融資制度は充実していると言えるので、他市との

差別化を図るために本市独自の創業支援金支給制度を創設すべきと考えるがどうか。

6 中小企業・小規模事業者の事業承継支援について

- (1) 最近、事業自体は順調なのに後継者がいないために廃業する中小企業・小規模事業者が少なくない。その事業承継問題に対応するために、山口県事業承継・引継ぎ支援センターのような専門機関があるが、かなり重装備で小規模事業者には敷居が高いと感じられる。そこで、ここでも空き家情報バンクのような手法を用いて、市が後継者を求めている小規模事業者を紹介して、事業者と創業希望者等との自主的な交渉の仲介をするという簡易な制度を立ち上げたらどうかと考えるがどうか。

7 産業振興政策の広報戦略について

- (1) 企業誘致にせよ創業支援にせよ、同じような融資や補助メニューを用意していても、広報の仕方によって差が出る。本市のホームページの産業振興政策に関わるウェブサイトによる広報は、いささか事務的過ぎて親しみやすいとは言えないと感じる。進出先を探している企業関係者や創業希望者の関心を引くような訴求力があって分かりやすい広報に改善する余地があると考えがどうか。

8 小池一正（公明党）

1 がんを予防するための対策とがん患者への支援について

- (1) 令和4年の国民生活基礎調査によると、山口県の子宮頸がん検診と乳がん検診の受診率は全国最下位である。子宮頸がんと乳がんは他のがんと比較して若い世代が罹患しやすく、国は2年に1回の検診を推奨している。このことを踏まえ、以下を問う。
 - ア 本市の子宮頸がん検診と乳がん検診の国民生活基礎調査による受診率は。
 - イ 子宮頸がん検診と乳がん検診の受診者数増加に向けた取組の現状は。
 - ウ ヒトパピローマウイルス（HPV）感染状況を調べるための自己採取検査キットがある。子宮頸がん検診を受診していない若い年代の女性を対象に補助する取組を実施してはどうか。
- (2) 子宮頸がん予防のためのヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチン（以下、「ワクチン」という）接種について、以下を問う。
 - ア 令和4年度にワクチン接種の積極的勧奨が9年ぶりに再開され、併せて接種が差し控えられた世代に対し、キャッチアップ接種が開始されている。現在までの接種状況は。
 - イ 令和6年度にキャッチアップ接種の最終期限を迎える未接種対象者に対する取組は。
 - ウ 男性へのワクチン接種費用助成に対する本市の見解は。
- (3) がん患者が、手術や薬物療法に伴う外見の変化によって感じる苦痛を軽減する、いわゆるアピアランスケアの支援について、県が実施する支援に加えて、本市独自の支援項目を追加してはどうか。

2 心の健康について

- (1) 心の悩みから、若者が市販薬を過剰摂取する社会問題が深刻になっている。本市では、児童生徒に対する薬物乱用防止教育の中で、過剰摂取のリスクについて伝えているか。
- (2) 心の健康に関する相談体制を充実させることが重要と考え、以下を問う。

ア 本市の相談体制の現状は。

イ 本市では、自殺につながる前にストップをかける「命の門番」であるゲートキーパーを毎年研修により育成している。ゲートキーパー育成の取組の現状は。

ウ パソコンやスマートフォンを利用して、気軽にメンタルヘルスチェックができるウェブシステム「こころの体温計」を、市ホームページに導入してはどうか。

9 青木義雄（参輝会）

1 道の駅ソレーネ周南について

(1) ソレーネ周南のパーク化について環境建設委員会では6点の提言を全会一致で委員会決議した。長期的視点に立ち、ポテンシャルの高いソレーネ周南の整備運営の基本的な考え方について、以下を問う。

ア 環境建設委員会では、日本で最初に設置された道の駅「阿武町」を視察した。30年にわたり社会の変化に対応し進化してきた道の駅を実感した。社会の変化をどう捉えて、今後どのような道の駅とするのか。

イ 国道2号の拡幅はソレーネ周南にとって大きなプラス要因である。また、山陽自動車道の徳山西インターチェンジでは一時退出の実証実験も行われている。これだけの好条件を最大限活用していくことが求められると思うがどうか。

ウ 環境建設委員会では、三原市の道の駅「みはら神明の里」を視察した。三原市は本市と規模や産業構造が似た都市で、参考になることが多かった。その一つとして、観光もしくは観光拠点という位置づけが明確になされていた。ソレーネ周南は今後何に基軸を置いて進めていくのか。

エ 他の道の駅とのさらなる連携が必要ではないか。お互いの相乗効果を生み出すことも考えられるがどうか。

オ 広い面積を有する本市の全体的な発展を見据えた場合、ソレーネ周南を市西部の多様な役割と機能を有する戦略的な拠点施設として位置づけておくべきと思うがどうか。

2 スポーツの持つ可能性について

(1) コロナ禍・アフターコロナにあってアスリートのゲームに挑む姿が、多くの人々の心に勇気を届け、感動を与えた。閉塞感が蔓延する中で、スポーツの持つ力の大きさを再認識した。今こそスポーツの持つ力が求められており、その可能性について、以下を問う。

ア 定常的な合宿や全国大会の誘致に、さらに積極的に取り組んではどうか。

イ 山口国体成功の大きな原動力となったトップアスリートの育成の考え方は、その後どうなったのか。

ウ スケートボード等に対する協力支援も、今後検討していくべきではないか。

10 篠田裕二郎（自由民主党周南）

1 子育て世帯の支援について

(1) 高校生までの医療費完全無料化はできないか。

(2) 市役所や徳山駅の周辺に一時預かり保育施設等の設置はできないか。

2 認知症の人と家族が安心して暮らせる地域づくりについて

- (1) 認知症を理解するには子供の頃からの教育が重要と考える。本市はどのように考えているか。
- (2) 子供向けの認知症サポーター養成講座のさらなる拡充に向けて、以下を問う。
 - ア 認知症の当事者、その家族と触れ合う講座を行うことはできないか。
 - イ 軽度認知症の人や家族に体験談を語っていただくような講座は開けないか。

3 野犬保護活動について

- (1) 民間による野犬保護施設が本市にも設立されており、そのほかにも野犬の保護に取り組む団体、個人は多くいる。行政としてこうした活動をする方々に対し支援はできないか。

4 人口減少対策について

- (1) 毎月平均100人以上の人口が減っており、その打開策の一つに周南公立大学の学生数が考えられる。周南公立大学の中期計画では、地域への定着を促進する取組を行うことで、周南圏域での就職率を40%にすることを目標を掲げているが、その根拠はどうか。

1 1 金子優子（公明党）

1 徳山駅を除くJR山陽本線各駅の施設整備について

- (1) 各駅周辺のトイレ、駐輪場のこれまでの整備状況と今後の整備予定は。
- (2) 駅構内のバリアフリー化の実現のため、以下についてJRに要望できないか。
 - ア 電車の乗降口とホーム間の段差の解消は。
 - イ エレベーターの設置は。

2 市民の命を守る救急業務について

- (1) 新型コロナウイルス感染症が五類に移行した。コロナ禍での救急業務と今後の感染症への備えについて、以下を問う。
 - ア 救急現場の状況はどうだったか。
 - イ 救急隊員の感染防止対策は十分であったか。
 - ウ 医療機関との連携・協力はどのようにしていたのか。
- (2) 救急医療電話相談#7119の取組について、以下を問う。
 - ア 令和元年7月からスタートしたが、これまでの利用状況の推移は。
 - イ 市民への周知は十分にされているか。
 - ウ #7119の効果は何か。

3 高校生までの医療費の無料化について

- (1) 市長は選挙公約で、高校生までの医療費の無料化を掲げられた。実施に向けた市長の思いは。また、事業の拡充に伴う対象者の人数と事業費は。

1 2 土屋晴巳（志高会）

1 保育園・幼稚園における防犯対策について

- (1) 令和3年11月に、宮城県登米市の認定こども園に刃物を持った男が侵入する事件が発生した。そこで、本市の保育園・幼稚園における防犯体制の現状について、以下を問う。

ア 防犯対策マニュアルは用意されているのか。また、どのような内容か。

イ 防犯訓練は実施されているのか。

ウ 防犯カメラやオートロックの設置状況は。また、そのほかに、どのような防犯設備が整備されているのか。

エ 子供に対し、不審者から身を守るための防犯教育は行っているか。

(2) 市立の幼稚園は、小学校に隣接している場合が多く、小学校と連携して防犯体制に取り組む必要があると思うがどうか。

2 夜市川の河川改修の状況について

(1) 平成15年5月に、県において夜市川水系河川整備計画が策定された。県と市で分担して高潮対策事業が進められ、当初計画された高潮対策事業は平成23年度に完了している。その後は、300メートル延長した河川改修区間を含む高潮対策事業を継続して行うと聞いているが、現在の進捗状況は。

3 高齢者福祉の向上について

(1) 令和3年度から令和5年度を期間とする今期周南市高齢者プラン（第9次老人保健福祉計画・第8期介護保険事業計画）には基本目標の一つに、地域包括ケアシステムの深化・推進が掲げられ、相談・支援体制の充実を目指す方向性が示されている。そこで、以下を問う。

ア 具体的には、もやいネットセンター、地域包括支援センターの機能強化を図るとあるが、この3年間どのような機能強化を行ってきたのか。

イ もやいネットセンターは、現在、地域福祉課内に設置されている。福祉総合相談窓口であるため、多岐にわたる相談が寄せられる。迅速で的確かつ責任ある対応を行うために、組織的な見直しをすべきではないか。

ウ 地域包括支援センターについては、本市は市内5か所全てを委託している。市と委託先との間に、認識の違いやそごはないか。連携はしっかりと取れているのか。

エ 地域包括ケアシステムの深化・推進を図るために、地域包括ケアに関わっている各専門職の職員の意見収集や地域課題の把握をどのように行っているのか。

(2) 今期周南市高齢者プランの期間はコロナ禍と重なるが、どのように事業評価しているか。また、次期高齢者プランで最優先すべき課題は。

13 田村勇一（自由民主党周南）

1 周南公立大学の知を生かしたまちづくりについて

(1) 大学の知を生かし、地域の課題解決や活性化に向けた連携を図り、あらゆる分野において地域とともに歩む大学となることを期待する。そのために、市としてどのような取組が必要と考えるか。

(2) 地域との連携を通じた、地域の発展に寄与する大学として、存在意義や今後目指すべき方向性を、大学と行政が一体となって検討し、示すべきではないかと考えるが、市の見解は。

2 公立高等学校の廃校地利活用について

- (1) 平成18年に旧徳山商業高校と旧徳山工業高校が統合し、また本年3月に旧徳山高校徳山北分校及び鹿野分校が閉校した。これらの跡地にある広大な土地、建物の利活用について、市の見解を問う。

1 4 魚永智行（日本共産党）

1 周南公立大学の年度計画及び事業年度ごとの業務実績等に関する評価が廃止されることについて

- (1) 第13次地方分権一括法のうち、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が施行されたことで、公立大学法人における年度計画及び各事業年度に係る業務の実績等に関する評価は廃止されることとなった。このことについて、以下を問う。

ア 周南公立大学の年度計画、業務実績報告書及び業務実績評価書の、議会への報告の在り方はどう変わるのか。

イ 周南公立大学は、中期計画に適正な業務運営のための指標を追加することになるが、指標の作成において、市はどのように関わるのか。また、市民や議会の意見を反映させることができるのか。

2 本市における内部統制制度について

- (1) 平成29年の地方自治法の一部改正によって、地方公共団体における内部統制制度が創設された。内部統制制度は地方公共団体における不正や不適正な事務処理を未然に防止するために有効な制度であると考えるが、導入の必要性について、本市における認識はどうか。また、これまでに導入を検討したことはあるか。

3 公文書等の管理について

- (1) 公文書の保存、管理及び情報公開は民主主義の根幹をなすものであり、本市においても、公文書等の管理に関する法律（以下、「公文書管理法」という）の趣旨を踏まえた条例の制定が必要と考え、以下を問う。

ア 公文書は、現在及び将来にわたる市民の共有財産であり、その保管や利用については、住民合意を前提とするものであることを考えれば、内部規程ではなく、条例で定める必要であると考えがどうか。

イ 公文書管理法では、管理の対象となる公文書等の内容としては行政文書だけでなく、法人文書や特定歴史公文書等としている。本市の文書の取扱いや保存に係る規程では、これらの公文書等にどのように対応しているか。

ウ 歴史公文書等について、保存期間満了後、国は国立公文書館に移管して永久保存することとしている。本市においては、中央図書館や美術博物館の施設と人材を活用して、国と同様に管理・保存することが可能と考えるがどうか。

4 道路照明灯の撤去による影響について

- (1) 日本共産党市議団が行っている市民アンケートで、国道や県道の老朽化した道路照明灯が撤去されたところで、「歩道が暗くなった」「事故や事件が心配」との声が寄せられた。このことについて、以下を問う。

ア 道路照明灯の撤去によって歩道やその周辺が暗くなることも考慮し、撤去は慎重に行うべきと考えるがどうか。

イ 道路照明灯を撤去した場所の周辺に新たに防犯灯を設置する場合、自治会の負担を軽くするための特別の助成制度をつくるべきと考えるがどうか。

5 中小企業・小規模事業者への直接支援について

(1) コロナ禍と引き続く物価高の下で、コストを価格転嫁できずに採算が悪化したり、コロナ危機対策として実施されたゼロゼロ融資を受けたが業績が回復せず、債務の返済を迫られ倒産する企業が増え始めているとの報道がある。本市の中小企業・小規模事業者の実情について、市はどのように把握しているか。

(2) 日本共産党は、国会においてゼロゼロ融資の債務別枠化を求めることと併せて、中小企業・小規模事業者向けの事業復活支援金や家賃支援給付金の再支給など、直接支援を求めている。本市においても家賃などの固定費を補助することや、仕入れや原材料、燃料等の高騰分について助成金を支給するなどの直接支援について検討すべきと考えるがどうか。

(3) この直接支援の財源として、国の令和5年度補正予算（第1号）の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が使えらると考えるがどうか。

15 福田健吾（志高会）

1 学校施設における草木の処分について

(1) 現在、市内の小中学校において先生、保護者及び地域の人々が子供たちが快適な学校生活を送るために、学校施設の草刈り等様々な活動をしているが、そのことについて以下を問う。

ア 刈った草木の処分についてどのようにしているのか。

イ 運搬等において依頼が多数あると思うが、どのように対応しているのか。

ウ 基本的なスキームをつくるべきではないか。

2 長田フィッシャリーナ周辺の環境整備と今後について

(1) 長田フィッシャリーナ周辺の整備については、長田フィッシャリーナ浮棧橋使用料によって行うこととなっているが、開設以来利用者が少ない状況であるため、周辺の環境整備が手つかずの状態にある。そのことについて以下を問う。

ア 補助金を受けて整備した施設であると思うが、その制約はあるのか。また、制約はいつまでか。

イ 使用料での様々な周辺整備には無理があると思うが、市として今後どのような考え方を持っているのか。

ウ 施設分類別計画において、令和9年度までは現状維持となっているが、上記のことを踏まえ整備計画をつくるべきではないか。

3 富田西部第一土地区画整理事業について

(1) 清算期間も含め令和11年までとなっているが、今後いつまでに工事は完了するのか。

(2) 一部道路整備が完了していない箇所があるが、事業完了年度までに完成するのか。今後の予定は。

1 6 尾崎隆則（周南市民の会）

1 野犬の保護施設について

(1) 周南市は、周南緑地や久米地区において、野犬が多いことで全国ニュースにも取り上げられ、話題になった。8月11日の山口新聞で、熊毛地域に野犬の保護施設が建設されるということを目にした。本市で保護された犬は、防府市の保護施設で保護され、約120匹が飼育されているが、防府市の保護施設も収容数が限界に近いことから、本市に新しいシェルターを整備するとのことである。そこで、以下を問う。

ア 施設が建設されることを市は把握していたのか。

イ 野犬のシェルターが建てられることになれば、鳴き声や臭いなどが近隣住民の迷惑にならないか。

2 熊毛地域の農産物販売・加工施設の建設について

(1) 熊毛地域の市民から、東部道の駅の建設を実現してほしいとの期待が非常に大きい。これまでJA山口県熊毛支所の施設を借りて野菜の直売をしており、熊毛産の野菜を求める市民が大変楽しみにしていたが、ここは野菜だけの直売所で、市民が憩える場所やトイレが少ないことから、高齢者は足が遠のいている。そこで、熊毛地域に農産物の販売や加工場所と併せて、市民の憩いの場となるような施設を建設してほしいという声が高まっている。新年度に向けてぜひ検討してほしいが、市長の考えを問う。

3 防災行政無線の有効活用について

(1) アナログ式からデジタル式に変更になり、これまで使用されていた昼の12時、夕方の17時の放送が聞こえなくなった熊毛の一部地域から、アナログ式の設備を復旧してほしいという声があるがどうか。

(2) 行方不明者が出たとき、防災無線を用いて情報を発信し、人命救助に役立たせることはできないか。

1 7 吉安新太（志高会）

1 共催・後援名義使用承認申請について

(1) 市のホームページから申請できるようになっており、内容、受付期間、申請に必要な提出書類が示されているが、使用承認を受けるための具体的な条件を問う。

2 住民サービスの向上について

(1) 平日の市役所の開庁時間に来庁することができない市民が、福祉や子育てについて相談できるよう、月に1回でも、休日に開庁日を設けることや職員が交代制で電話相談を行うなどの対応はできないか。

3 行方不明者について

(1) 1月7日に熊毛地域において、有料老人ホームから利用者が行方不明となり、いまだに発見されていない。全市を挙げて検索することはできなかったのか。防災無線、防災ラジオ、市の広報車、あらゆる方法を使って、警察の捜査に協力することはできなかったのか。

4 介護施設について

- (1) 周南市高齢者プラン（第9次老人保健福祉計画・第8期介護保険事業計画）では、介護施設で働く人材の確保及び資質の向上を重点目標としている。現状、計画どおりに進んでいるか。
- (2) 昨今の燃料費高騰により、施設の規模にもよるが、ある施設では光熱費が年間1,000万円になると聞く。この値上がり分が経営を圧迫している。光熱費に対して、市として何らかの補助は考えられないか。

18 中村富美子（日本共産党）

1 本や読書に関心が高めるための取組について

- (1) 教育DXやGIGAスクール構想などのために、学校にICT環境が整備・運用されているが、子供たちに最も大事な、自分で考える力を奪っていないか心配している。本市の第2期教育大綱では、推進方向の一つに「読書が育むひとづくり・まちづくり」を掲げている。よく聞き、よく読み、よく書くということが大事で、子供たちが社会で生きていくための必要なスキルは読書から学べる場所も大きいと考える。子供たちの本や読書への関心が高めるために、読んだ本の可視化ができるよう、読書通帳の整備はできないか。

2 認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせるために

- (1) 警察庁の調査によると、昨年、認知症等で行方不明になった人は、延べ1万8,709人であった。政府は今年、共生社会の実現を推進するための認知症基本法を整備した。過去5年間の、本市における認知症等の行方不明者数はどうか。
- (2) 認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、行政と地域の人が情報共有し、実効性のある、認知症施策推進計画を策定してはどうか。

3 会計年度任用職員の処遇改善について

- (1) 令和2年度から会計年度任用職員制度が導入された。このことについて、以下を問う。
 - ア 雇い止めは行われていないか。安定雇用を図るべきではないか。
 - イ 総務省は、一定の条件を満たす場合には期末手当を支払うこととしているが、本市ではどういう状況か。改善が必要な状況になってはいないか。
 - ウ 給与の改正について、4月から遡及してその差額を支給できるよう、条例改正をしないのはなぜか。
 - エ 会計年度任用職員制度の適正な運用について通知が出されており、勤勉手当の支給についても議論されているが、本市はどうするのか。また、俯瞰して、本市の会計年度任用職員の処遇は他市と比較し、胸を張れるものであると言えるか。

19 井本義朗（未来ラボ）

1 学校部活動の地域移行について

- (1) 中学校部活動の地域移行に向けた準備が進められている。本市においても、本年10月に周南市地域クラブに係る方針が策定され、令和8年の平日も含めた完全実施に向けた取組の方向性が示された。しかし現時点では、地域クラブに移行した後に実際どうなるのか

詳細な情報が少なく、市民から不安の声を多く聞く。そこで、以下を問う。

- ア 小学生の保護者を対象にした説明会を行ったが、どのような意見があったか。
- イ 地域移行に向けて質の高い、多くの指導者の確保が急務だが、指導者の発掘・育成はどのようにするのか。
- ウ 現役世代の指導者への参画は、雇用主である企業等の理解も必要だが、市から働きかけを行うべきではないか。
- エ 市職員も希望があれば率先して指導者に参画するべきだと思うがどうか。また、法律的に問題はあるのか。
- オ 地域クラブを運営する中で、場合によっては不適切な指導や保護者とのトラブル等、様々な問題が起こる可能性もある。これらの指導や仲裁はどこで行うのか。また、最終的な責任の所在はどこにあるのか。
- カ 中学生の多様なニーズに応えるために多くの登録団体が必要になる。しかし、新たに団体を立ち上げた場合、備品の購入などの初期費用がかかる。団体設立を後押しする備品や運営に使える助成制度が必要ではないか。
- キ 保護者の経済的負担について、指導者の指導料や施設使用料など新たな費用も予想されるが、できる限り学校部活動と変わらない負担で活動できるように市が支援すべきだと思うがどうか。
- ク 保護者の負担や、指導者・活動拠点施設の確保など、地域移行後の体制について積み残された課題が多数あるが、それらは今後どのようなスキームやスケジュールで検討され、どう結果が示されるのか。

20 細田憲司（参輝会）

1 県立高校再編整備計画について

- (1) 山口県教育委員会が示した県立高校再編整備計画前期実施計画の素案において、熊毛北高校を含む5つの県立高校を再編統合し、新しい高校を2校設置するとされた。このことについて、以下を問う。

ア このままでは熊毛地域唯一の高校である熊毛北高校は本市からなくなる。周辺住民の理解は得られないと考えるが、市の考えは。

イ 計画の素案では、新設の高校は柳井高校と田布施農工高校の校舎を利用することである。このため、本市の中学生の進学先の選択肢が狭まってしまうと考えるが、市の考えは。

ウ JR岩徳線を利用して熊毛北高校に通学している生徒もおり、熊毛北高校がなくなればJRも多くのJR岩徳線の利用者を失うことになる。地域の活力低下にもつながるが、市の考えは。

エ 熊毛学園構想では、熊毛地域内の5つの小学校、熊毛中学校及び熊毛北高校の7校で地域を巻き込んだ様々な活動に取り組み、大変好評であると聞く。熊毛北高校がなくなることによってこの取組がつかえることを危惧するが、市の考えは。

オ 平生町・田布施町・上関町の3町長は、地元校存続を求める要望書を山口県教育委員

会に提出している。本市の勝間コミュニティ推進協議会も、山口県議会に請願書を提出している。本市の、熊毛北高校の存続に対する要望の状況は。

2 市民館跡地に建設予定の文化小ホールについて

- (1) 何のために造るのか。なぜこの場所なのか。
- (2) 客席数は何人規模のものを想定しているのか。
- (3) どのくらいの利用率を想定しているのか。また、どのような団体が利用し、どのような利用を想定しているのか。
- (4) 建設費は幾らであり、全額市の負担となるのか。国・県からの交付金を活用できるのか。
- (5) 建設後のランニングコストもかなりかかると考える。どの程度のランニングコストを想定しているのか。
- (6) 周南市文化会館を筆頭に、市内にはほかにも立派なホールは幾つもある。それでもあえて建設する必要性は何か。
- (7) 公共施設再配置計画との整合性は。
- (8) 市民館跡地は敷地も狭い。また、本庁の来庁者も当該跡地にある駐車場を利用している。駐車場の確保や周辺の施設や道路状況への影響をどう考えているか。
- (9) ほかに大型の建設事業が控えている。さらなる建設事業は、将来世代に大きな負担となることを懸念するが、市長の考えは。

2 1 渡辺君枝（日本共産党）

1 熊毛北高校募集停止計画について

- (1) 山口県教育委員会は、10月2日、柳井・周南地域の県立高校5校を2校に再編統合する山口県立高校再編整備計画前期実施計画一部改訂（素案）を公表した。10月19日、ゆめプラザ熊毛で開かれた説明会で、熊毛北高校が再編対象になっていることに対する反対意見が相次いだ。旧熊毛町内唯一の高校をなくそうとしているこのことについて、以下を問う。

ア 高校再編整備・募集停止については、生徒や保護者、教職員だけでなく、地域にとって重要な事柄であり、関係者や保護者、地域の民主的な話し合いによる合意を重視し、決定されるべきだと考える。令和5年8月31日の中央教育審議会高等学校教育の在り方ワーキンググループ中間まとめ（案）では、地域に密着した小規模校ならではの多様な人間関係の構築の在り方も考えられると指摘している。また、文部科学省も生徒の通学事情、地域の事情等に十分配慮しつつ判断いただくことが望ましいと考えていると示している。こどもまんなか宣言を掲げる本市として、本計画についてどう考えるか。

イ 熊毛北高校には、県東部において、唯一家庭科に特化したライフデザイン科があり、地域性を生かした特色あるカリキュラムが組まれている。こうした道を目指す生徒たちにとって夢への第一歩となる高校である。また、熊毛地域では、熊毛北高校をはじめ、幼稚園、保育園や5地区の小学校、1つの中学校、保護者そして地域が連携して「つながろうふるさと大好き熊毛っ子」をスローガンに、「熊毛学園」地域協育ネットにおいて、計画的・継続的に活動しており、人間性豊かな人材の育成につながっている。「熊毛学園」

の活動に大きな役割を担っている熊毛北高校がなくなることについて、どう考えるか。

2 熊の出没対策について

- (1) 今年の熊の出没状況は例年に比べ、多く、全国的には最も多かった令和2年を上回る件数で、過去最高との報道がある。熊の出没増加は耕作放棄地が増えたことにより、里山と言われるところが少なくなり、森と民家が接近したことが要因ではないかと言われている。熊と人が共存できるようにするため、どのような対策が取られているか。
- (2) 山口県では、第5期第二種特定鳥獣（ツキノワグマ）管理計画を策定し、対策を講じている。本市においては、熊の捕獲時に猟友会はどのような役割を担っているのか。
- (3) 猟友会の会員の高齢化が進んでいる。新規会員を増やし、養成していくことが必要と考えるが、市として何かできないか。

3 高齢者バス・タクシー運賃助成事業の拡充について

- (1) 令和3年10月から始まった高齢者バス・タクシー運賃助成事業は大変喜ばれている。市長は、高齢者に週1回は外出してほしいという思いで、1人当たり1枚200円の助成券を年間最大48枚交付しているとのことだが、毎週使うと片道分の助成になる。往復分の助成となるよう拡充する考えはあるか。
- (2) 年度の途中で申請すると、申請月以降分の助成券枚数しか交付されないことに対して不満の声がある。こうした事例は年に何件あるのか。また、申請月にかかわらず、9,600円分の助成券を交付できないか。
- (3) 山口市では、敬老福祉優待バス乗車証が毎年郵送される。本市でも、高齢者バス・タクシー運賃助成券を対象者に郵送できないか。

2 2 有田 力（自由民主党周南）

1 人口減少・少子化対策について

- (1) 結婚・出産について、以下を問う。
 - ア 出会い・結婚に対するサポートは。
 - イ 第3子への支援は考えられないか。

2 企業誘致について

- (1) 企業誘致について、取組の現状は。
- (2) 企業・産業団地の整備についての計画はあるか。

2 3 古谷幸男（自由民主党周南）

1 エンディングプラン・サポート事業及び終活情報登録伝達事業について

- (1) 単身の高齢者が増加する傾向にある。本市における終活相談などの現状と今後の取組について、考え方を問う。

2 JR福川駅の整備について

- (1) 乗降客数の現状は。
- (2) バリアフリー化に取り組むべきではないか。
- (3) 今後の全体的な整備計画を問う。

3 移住定住促進について

- (1) 空き家を活用した移住、新築への移住を含め、移住に関する取組の目的が分からない。移住に関する取組が分かりやすいように、窓口を一本化すべきと考える。十分に対応ができるようにその考え方を問う。
 - (2) 上下水道が整備されていない地域への移住について、浄化槽の設置や井戸掘りの補助金など、現状の施策を改善すべきと考えるが、今後の取組を問う。
-

2 4 島津幸男（周南市民の会）

1 市長としての矜持について

- (1) 市長としての矜持を問う。難局が続く市政運営に当たって、市長の心意気を伺うとともに、市民に対してメッセージはないか。

2 公益財団法人周南市文化振興財団における不祥事について

- (1) 事実関係を再確認するため、以下を問う。
 - ア 着服の事実があったのか。
 - イ 着服の時期と金額等の詳細は。
 - ウ 発覚から7か月が経過するが、この間の内部調査は。
 - (2) 発覚後の対応について、以下を問う。
 - ア 元職員を懲戒免職とした理由は。
 - イ 監督責任、任命責任の取り方は。
 - ウ 評議員会、理事会の審議内容は。
 - (3) 県から書面提出要求があったが、その内容と回答内容は。
 - (4) 外部の第三者委員会等、対策の立て直しが必要ではないか。また、ガバナンスの確立についての考えは。
 - (5) 約1億4,000万円の損害補填は財団で行うとのことであったが、具体的に誰が返済するのか。
-